

基本設計の原則は「現役時代に積み立てた保険料を老後にきちんと返す」

2階部分に関する基本的な枠組み

現行の年金制度

現役時代の所得の1/2水準が
継続して給付される制度

新・年金制度

平均寿命を生きれば、
納めた保険料総額が給付される制度

現行の厚生年金給付水準は“現役月収 × 1/2”

- 基礎年金部分を含む全体の給付水準
- 1973年の制度改正以降、現役世代の平均
税込月収をベースに決定されることに
 - 1973年改正： × 60%以上
 - ↓ 引き下げ
 - 2004年改正： × 50%以上

基本的な考え方

保険料納付期間 40年 (20歳 → 60歳)

年金給付期間 17年 (65歳 → 82歳)

2.35倍

毎月納めてきた保険料の2.35倍の年金を給付
 ≪ 毎月10,000円納付 ⇒ 23,500円の給付 ≫
 (簡便な計算。年金数理や運用も含めた詳細な再計算が必要)

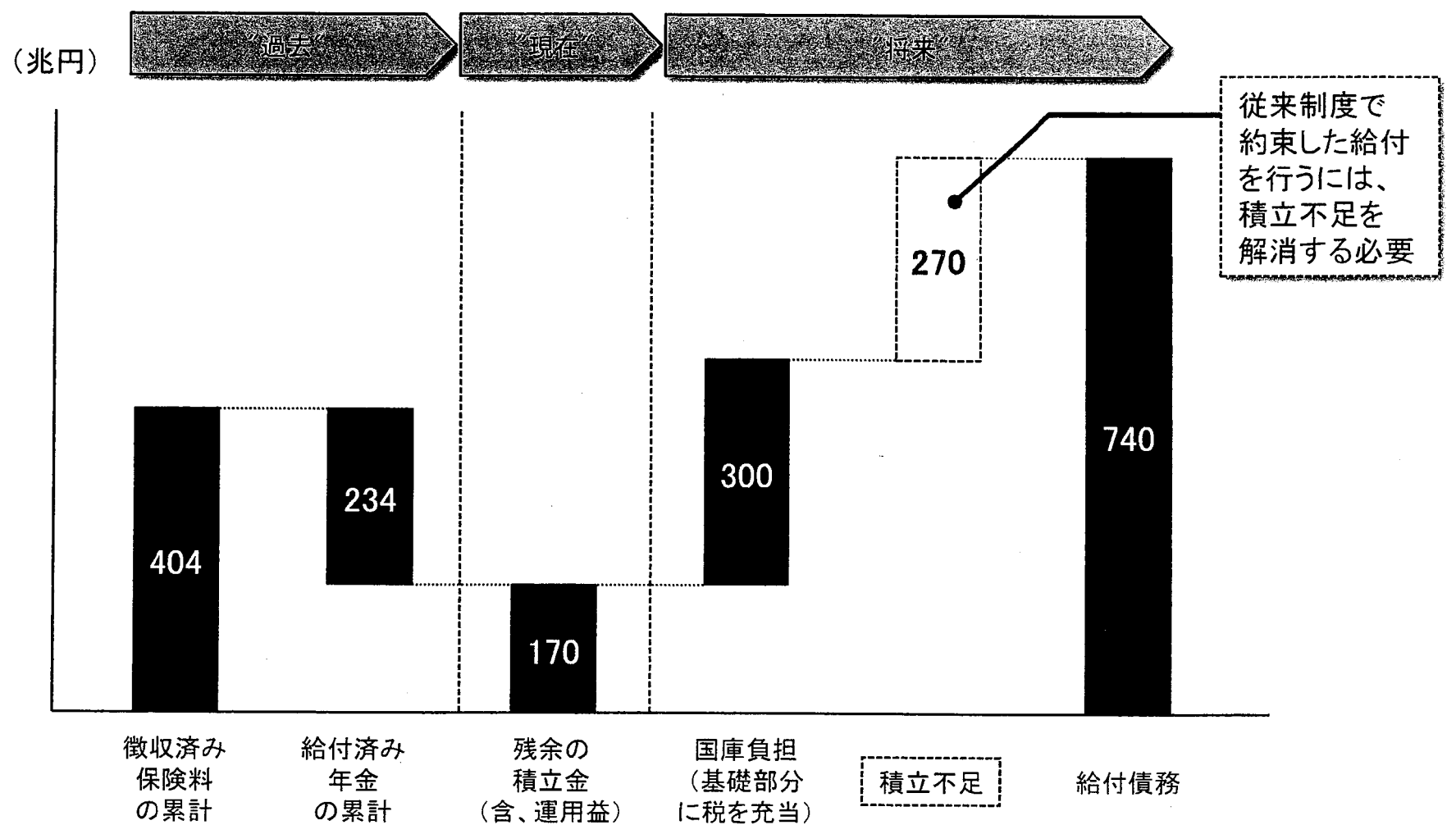
平均寿命を超えたとしても、全体の配分調整によって、最期まで給付水準を維持

注： 新・年金制度にある“82歳”は厚生労働省による平成18年の平均余命(0歳)の男性(79.00歳)と女性(85.81歳)の単純平均

経過措置として、厚生年金では、従来制度で約束した給付水準を維持

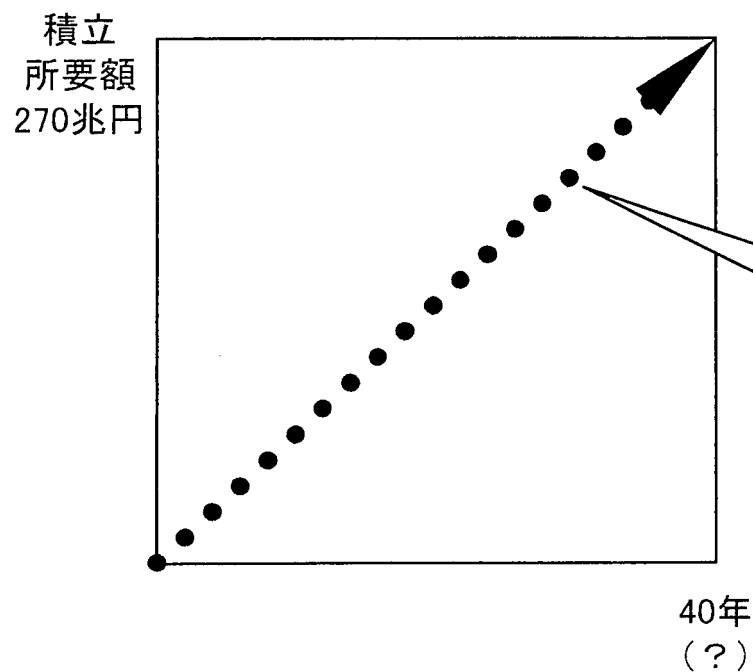
厚生年金における“過去”の徴収・給付の実績／“現在”の積立金／“将来”の給付債務

移行期間
経過措置



注: 平成16年度末数値、“将来”分の「国庫負担」は基礎部分を全額国庫負担する場合を想定

積立不足には既存の枠組み維持を含めた財源の詳細検討が必要



6～7兆円／年の財源確保が求められる

- すべての既存加入者が納付を終える“40年”をかけて移行していくのが適当
- じっさいには、積み立てるというよりも、毎年の2階部分の給付に充てていくというのが実態

毎年の財源には、既存の枠組み維持も含め、幅広い検討と詳細化を進めていくことが必要に

- 既存の事業者負担の継続
 - “雇用税”として、支払給与総額に対して課税するなどによって課税ベースの広がりも可能に
- 高額所得高齢者に対する所得課税強化
 - 公的年金控除の廃止・縮小も
- 給付開始年齢の引き上げ
 - 1年で1兆円程度の財源確保が可能に
 - 諸外国と比べれば、我が国の給付開始年齢は早いものの、退職年齢の引き上げなどの環境整備を同時に図るのが必須
- 相続時に未使用年金を精算
 - 年金専用口座などのインフラ整備が必要

そもそも、未払給付債務740兆円を経済状況に応じ、不断に見直すことも重要

- マクロ経済スライドの厳格運用

新しい時代の要請、国民の期待と信頼に応える年金制度構築のために

いまこそ、年金制度の抜本改革を！！

制度設計当初は見込むことができなかった"少子高齢化の進展"、"雇用の流動化"、"家族のカタチの変化"などの環境変化もあって、現在の年金制度は、"時代の要請、国民の期待と信頼に応えられないものとなっている。いまこそ、各種の環境変化に応じた年金制度の抜本改革が必要である。

我々の"提言"はまだ道半ば。

半年に及ぶ検討によって、"あるべき制度改革の骨格"および"検討すべき政策論点"を明らかにすることはできた。しかしながら、制度の具体化には、さらに幅広い観点から検討を重ねていくことが不可欠である。

国民に最も関心の高い消費税率水準(複数税率の導入、地方分を含む消費税そのものの枠組みの見直しなど)や移行措置をはじめとした「財源の具体化」、定年の延長なども含めて制度の前提となる「高齢者雇用・社会参加の推進」、制度運営にあたって不可欠となる「社会保障番号制度の導入」、医療や介護などの「社会保障政策全体との整合性の確保」、そして何より制度の大前提となる「経済成長および財政再建との両立」など、多くの課題が積み残されている。

政治がリーダーシップを発揮し、年金制度の抜本改革に向けた国民的議論の集約を！！

年金制度は国民にとって最も身近で不可欠な制度であり、幅広い意見を取り入れることが重要である。

一方で、制度設計そのものを政争の具とすることは国民の信頼を裏切ることであり、まさに政治がリーダーシップをとって、国民の総意を踏まえた制度の抜本改革を進めていくことが求められている。

本提言をひとつのたたき台として、関係各方面への働きかけを含め、我々は国民の信頼と期待に応える年金制度の抜本改革を進めていく。

「これが安心を取り戻す麻生プランだ！」

消費税を10%にして 基礎年金を全額税負担にしよう

麻生太郎 / 衆議院議員



とてつもない力があるこの国を、今
根拠のない不安と閉塞感が覆っている。
安心を取り戻すのは本来、政治の仕事
だが、どうも動きが鈍い。

私なら、消費税を上げて年金を確実に
保障する。「ねじれ」で国会が動か
ない……などと悠長なことは言ってい
られない。与野党で現実的な議論を始
めねばなるまい。まずは「年金」から
打開策を探すのはどうだ。

元気を出せば日本は大丈夫だ

衆議院の解散・総選挙はいつか、政
権交代はあるが、そんな政局論ばかり
が先立つ政治の年の始めではあるが、
私の心配は別のところにある。それは
国民の皆さんも同じだろう。

日本の政治と経済を取り巻く状況で
ある。年金不信、株価の下落、物価高
地方の疲弊。新聞の見出しには暗い単
語が並んでいる。だが私は、日本人は
悲観論に陥りすぎていると思う。新し
いものを創り出す時には悲観論より楽
観論の方がふさわしい。だいいち、現
実をよく見ると、日本の実力はそれほど
暗いものではない。

日本の個人金融資産は一五四〇兆円
に達している。二〇〇六年の経常収支
は一兆九兆円を超える黒字で過去最高を
記録している。貿易収支も九兆円の黒
字だ。

勤勉で優秀な国民、安全な社会、高
い技術力を持った企業。これを見ても、

世界でトップクラスだ。後述するが、
日本には、発想を転換すれば明るい未
来がある。

考えてみれば、「気」という字のつ
く言葉には、文字通り気分が左右され
やすいものが多い。元氣、病氣、景氣
本氣……。どれもそうだ。時代はいよ
いよデフレ脱却の最終の入り口に立っ
ているのに、もうひとつ国民の眼が未
来へと向かっていないのは「気」が足
りないからではないか。私は、日本人
の「気持ち」の持ち方を切り替えなけ
ればいけないと感じている。

それが今の政治の最大の仕事なのだ。
消費税増税で

基礎年金を全額税負担に

この一〇年余、バブル崩壊、デフレ
不況を経験して、国民には経済に対す
る不安と政府に対する不信とが蔓延し
た。不安と不信は不満と違い、エネル
ギーを生み出さない。古い政治に対す
る国民の不満を吸い上げて構造改革を

進めた小泉政権は、確かに時代の子で
はあったが、今や不安と不信を解消し
なければならぬ時代である。破壊よ
りも建設の政治が必要なのだ。そして、
国民にとって最大の先行き不安は何か
と云えば、老後の備えである年金であ
る。

社会保険庁の杜撰な加入記録の管理
問題。年金保険料を流用して作った福
祉施設がほとんど無駄な投資となった
ことへの批判。百歳の高齢者が「老後
のために」とせっせと貯金している
という。現行の年金制度を信用できず、
将来への不安に苛まれる人がいかに多
いかを示す証左と言える。

政府がどんなに「一〇〇年安心」と
謳っても、自戒を込めて言えば、もは
や信用する人は誰もいないのだ。年金
制度はまさに「負のスパイラル」に陥
っている。

国民に安心を与えるのが政治の責任
だ。抜本改革しか、国民の信頼を取り
戻す術はない。

私はここでその改革案を提言したい。問題は二つある。

一つは、杜撰な加入記録。

一つは、破綻している年金財政だ。加入記録については、私は「信用が回復するまで、毎年全員に記録を送る」ことを主張してきた。税金だったら、毎年通知書が来る。自分が納めた年金がいくらになつていくか、それを加入者にお知らせするのは、預かつている国の責任だろう。

もう一つは、財政問題だ。年金不信で国民年金保険料の納付率は六割程度

にとどまってる。「国民皆年金」という謳い文句は、もはや死語だ。学生や失業者にも一律定額の保険料の負担を求めるのは、酷であり、未納問題の解消は難しいと言わざるをえない。保険料納付が二五年に満たない場合には、年金が全く支給されない仕組みも、理解したい。

将来の給付に対する不安が納付率を引き下げ、これを繕うために制度を無理矢理つなぎ合わせてきたのが実態なのだ。

団塊の世代が就職した時、給料の心



あそうらう 1940年福岡県生まれ。学習院大学政経学部卒業。73年麻生セメント株式会社代表取締役社長。79年衆議院議員に初当選を果たした。以降当選9回。経済企画庁長官、経済財政政策担当大臣、自由民主党政務調査会長、総務大臣、外務大臣を経て、2007年には党幹事長を務めた。祖父は吉田茂元首相。



在 国民年金で月一万四〇〇〇円程度の保険料負担はなくなる。これで、将来の無年金の解消も可能になる。無年金者の問題は、保険料を支払わなかった人の自己責任の問題だという主張もあるが、無年金者は結局、生活保護の対象となる可能性が高く、最後は税金を投入する羽目になる。

消費税は五%上がる。一方でサラリーマンは基礎年金保険料を支払わなくて済むようになれば、消費が大きく冷えて込むことはないとは私は確信する。食料品などの生活必需品の税率を低く抑

える軽減税率の導入も検討すべきだろう。もちろん、一〇%までの道のりは段階的に進めるべきだ。

税負担による不公平は解消可能

全額税方式では、すべての高齢者に同額の給付を行うことになるため、これまで保険料を負担してきた人と、支払ってこなかった人の公平性をいかに担保するかという問題が残る。

しかし、この問題は、これまで支払った人の分はそれを記録し、それに応じた金額をプラスアルファ分として支

配はしたとしても、自分の年金の心配をした人はいなかったはずだ。戦後の復興、経済成長があり、労働者八人で一人の高齢者福祉を支えることを前提に作られた年金制度が、二十一世紀の少子高齢化社会に対応できないのは、至極当然とも言える。

だから私はこの際、基礎年金の運営を保険料方式から全額税方式に改めるべきだと提案する。税負担の財源には、消費税を増税して充当することとした

例えば、具体的な消費税率を一〇%とすれば、五%の増税分で約一三兆円の財源ができる。

「消費税一〇%」とは穏やかな話ではない。「麻生はいつから財政再建原理主義者になつたんだ?」という声も聞こえてきそうだが、私は財政再建の立場からのみ消費税増税を訴えるつもりはない。

むしろ、基礎年金を全額税方式にすることのメリットに目を向けよう。現

給することクリアすべきだろう。今まで徴収しておいて、「はい、制度が変わりましたから」と既存徴収分を無視するのは、あまりにも理不尽だ。

全額税方式はこれからの分とし、これまでの分はそのまま引き継ぐ。これまで納めた人と納めなかった人との不公平は生じない。

増税と言うと、直ちに拒否反応を示す人もいる。誰だって、税金が増えるのはいやだ。しかし、この税金は年金としてみんなに返ってくる。いわば預かり金だ。そこを政治がきちんと責任を持つて、必ず国民の安心につながることを確信する。

国民の預かり金を杜撰に取り扱った社会保険庁の愚は二度と政治が許さない。私は宙に浮いた年金問題で民主党が作った国家プロジェクトという考え方に賛同するものである。もちろん、もっと大きな意味であり、与野党の垣根を越えて国会全体で年金の取り扱いを監視しようではないか。

麻生が増税を打ち出すと、国民の皆さんから総スカンを食らうかもしれない。しかし、責任ある政治をするために、安心できる社会をつくるためには、避けて通れない道だ。未来への投資、安心のための投資だと考えてほしい。どこからも、財源は降ってこないのだから。

企業負担軽減分は賃上げに

厚生年金は事業主が基礎年金の保険料の半額を負担しているが、全額税方式にすると、これもゼロとなる。すると、企業の負担が減ることに文句を言う人が出るだろう。これは、企業は厚生年金の負担軽減分を、従業員の給料に還元すべきだ。

給料が上がれば、たとえ消費税が上がっても、モノを買おうという「気」が起きてくるはずだ。これまで保険料と企業負担と公費で賄っていた年金財源を、広く薄く消費税に振り替える。全体で見たら、国民全体の負担が増え

れがデフレ不況だ。

ようやく企業が債務を返済し終わり、利益が出始めたのが、一昨年あたりからだ。しかし、経営者は先行きに関して不安がいっぱいなのだ。だからこそ、あと一歩、企業の背中を後押しする政策が必要になっている。政府は、経営者に再び攻勢、未来へ眼を向ける「気」を起ささせなければならぬのだ。

企業は賃上げと正規雇用を

企業の利益のうち、どれだけ労働者が報酬として受け取ったかを示す「労働分配率」は二〇〇五年度で七〇・六%と、四年前に比べて三・六ポイント低下している。

二〇〇六年の日本の一人あたりの名目国内総生産（GDP）は、前年比四・〇%減の三万四千二百一十ドルで、経済協力開発機構（OECD）三〇カ国中一八位だ。一九九三年の二位をピークに下落しているが、これはあまりに

るわけではない。所得の低い人も多い人も定額だったものが、消費の多い人すなわち金持ちほど多く負担することになる。この点でも、公平だ。

消費税増税による基礎年金の全額税方式への移行と、景気を向上させることを同時に追求しようという考えは、

一見、極論のようにも見えるが、実は国民に安心を与え、企業の業績を伸ばし、日本経済に明るい「気」を取り戻す方法のひとつだと考えている。

経済は立ち直りつつある、

「背中」を押せばいい

そもその背景には、戦後我々が経験したことのないデフレ不況という過去が大きく横たわっている。

バブル崩壊後、土地の値段は不必要なまでに下がり、日本の「土地本位制」の信用社会は吹っ飛んだ。土地を担保に金融機関から借金をしていた企業は、一斉に担保不足に陥った。

銀行も、担保不足の状況を継続すれ

低すぎる。GDPが伸びないのは、個人消費の低迷のためだ。

私はここ数年、日本経団連の幹部と話をすると、「春闘対策で給料を抑える時代は終わった。給料を増やして消費を刺激する時だ」と言い続けてきた。経団連の御手洗富士夫会長が最近、賃上げの必要性に言及するようになったことは、「我が意を得たり」である。

個人の収入の安定は少子化対策にも通じている。

私の選挙区福岡県宮若市というところに、トヨタ自動車の関連会社「トヨタ自動車九州」というトヨタの国内最大規模の工場がある。

数年前、この会社が従業員を増やすと聞き、私は張富士夫トヨタ自動車会長に非正規社員ではなく、正規社員の採用をお願いした。

そして、工場は二年間で約一〇〇〇人を社員として採用した。その結果、宮若市で結婚ブームが起こった。日本の合計特殊出生率（一人の女性



年金記録不備問題を受け、都内で謝罪のチラシを配る社会保険庁の幹部ら（共同）

ば、不良債権として計上され、金融庁から文句を言われる。そして貸し渋り、貸し剥がしが横行した。

戦後、経営者はモノが売れない時、「もっと売れ」と言っただけで、今までの不況を乗り切ってきた。しかし、デフレ下では、モノの値段が下がっているため、同じ量売っても売り上げは減少する。売り上げを伸ばすには生産量を増やす必要があるが、そのための設備投資等の資金繰りはつかない。結局、赤字でも倒産する企業が相次いだ。こ

が一生の間に産む子供の数の推計値）は一・三人台で低迷しているが、結婚した女性だけを見た場合、二・〇人以上だ。

収入が安定すれば、結婚して生活も安定させようという「気」も起こってくる。さらに、女性が子供を産んでくれれば……。私は、宮若市の人口がこれから大きく増加するのではないかと期待している。事実、福岡県の出生増加率は、昨年、日本一になっている。

企業が生き残りをかけて、経費削減に努めているのはわかる。しかし、日本社会が疲弊しては、結局、企業は成り立たない。まさに企業が未来へ眼を向けるべき時なのだ。経営者には、社会的責任を強く求めたい。それは第一に、従業員の給料を上げること。第二に、パート労働者など非正規雇用を正規雇用にすることだ。連合や野党の皆さんも異論は唱えないだろう。

日本社会を必要なまでに暗くしている要因には、高齢化の問題もある。